



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 慶治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-940-2351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,391	—	188	—	241	—	163	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	137.58	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注)2024年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月に連結子会社を清算終了したことにより、2024年3月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	12,894	4,575	35.5	3,844.40
2024年3月期	12,939	4,609	35.6	3,873.25

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 4,575百万円 2024年3月期 4,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	107.00	107.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△4.3	560	7.7	600	△11.6	420	△18.0	352.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. (3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,224,000 株	2024年3月期	1,224,000 株
2025年3月期1Q	33,849 株	2024年3月期	33,849 株
2025年3月期1Q	1,190,151 株	2024年3月期1Q	1,184,359 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の高まりや、賃金上昇に定額減税等の効果も加わり、雇用・所得環境が改善されたことから景気に緩やかな回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化、中国経済の停滞などの外的要因や、円安進行に伴う原材料価格の高騰など景気を下押しする要因もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。なお、当社は、2024年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月に子会社を清算終了したことに伴い、2024年3月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、前年同期比は記載しておりません。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鋼材輸送において、一部メーカーの施設改修に伴う出荷休止の影響もありましたが、プラント輸送や船利用の案件受注が堅調に推移しました。また、燃料油の高止まり等コストの上昇もありましたが、主要荷主に対し運賃改定等の対応を行いました。その結果、売上高は1,665百万円となり、営業利益は110百万円となりました。

外航事業では、ロシア向け航路の再開の見込みが立たないことから、今期は中国向けの建機・機械類の輸送、韓国、台湾向けの鋼材輸送を中心に営業展開を行いました。また、前期に所有船舶を売却したことにより船舶の維持管理コストがなくなったことも収支の改善に繋がりました。その結果、売上高は405百万円となり、営業利益は58百万円となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、輸入では食品類や雑貨類、輸出では化学品や素材関連を中心に通関件数が順調に推移しました。また、既存荷主以外からのスポット案件の受注にも注力しました。なお、取引形態の見直しにより、輸出入者の依頼に応じて船会社に支払っていた各種費用について、2023年10月以降は立替金として請求することとした影響により売上高は減少しました。その結果、売上高は922百万円となり、営業利益は28百万円となりました。

倉庫事業では、港運事業に付随する神戸地区の作業収入については順調に推移しましたが、兵庫埠頭物流センターにおける危険品等の保管収入が伸び悩みました。また、設備機材の償却負担増や人件費の上昇が利益を押し下げました。その結果、売上高は396百万円となり、8百万円の営業損失となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,391百万円、営業利益188百万円、経常利益241百万円、四半期純利益163百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は12,894百万円となり、前事業年度末と比較して44百万円減少いたしました。

流動資産は4,089百万円となり、前事業年度末と比較して111百万円増加いたしました。これは主に、前払費用の増加76百万円、現金及び預金の増加64百万円等に対して、その他に含まれる短期貸付金の減少42百万円等によるものであります。固定資産は8,804百万円となり、前事業年度末と比較して155百万円減少いたしました。これは主に、車両運搬具、ソフトウェア等を取得したことによる増加12百万円等に対して、減価償却による減少99百万円、投資有価証券の時価の下落等による減少74百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は8,319百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円減少いたしました。

流動負債は4,095百万円となり、前事業年度末と比較して73百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加83百万円、その他に含まれる未払金の増加46百万円等に対して、支払手形及び買掛金の減少169百万円、短期借入金の減少21百万円等によるものであります。固定負債は4,224百万円となり、前事業年度末と比較して62百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加73百万円、退職給付引当金の増加14百万円等に対して、その他に含まれる繰延税金負債の減少20百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,575百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少154百万円、その他有価証券評価差額金の減少51百万円等に対して、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加163百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は35.5%となり、前事業年度末と比較して0.1ポイントの下降となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043	2,107
受取手形、売掛金及び契約資産	1,455	1,441
原材料及び貯蔵品	25	27
前払費用	35	112
その他	422	404
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,978	4,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	3,109	3,058
構築物（純額）	220	213
機械及び装置（純額）	16	15
船舶（純額）	603	587
車両運搬具（純額）	57	47
工具、器具及び備品（純額）	20	22
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	38	37
有形固定資産合計	6,633	6,548
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウェア	19	21
リース資産	27	23
無形固定資産合計	60	59
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,079
関係会社株式	20	20
長期貸付金	15	13
長期保証金	34	34
その他	60	67
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,266	2,197
固定資産合計	8,960	8,804
資産合計	12,939	12,894

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157	987
短期借入金	2,532	2,511
未払法人税等	46	71
賞与引当金	161	245
その他	270	279
流動負債合計	4,168	4,095
固定負債		
長期借入金	3,303	3,376
退職給付引当金	494	508
船舶修繕引当金	9	11
その他	354	327
固定負債合計	4,161	4,224
負債合計	8,329	8,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	36
利益剰余金	2,832	2,841
自己株式	△72	△72
株主資本合計	3,405	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,146
繰延ヘッジ損益	6	11
評価・換算差額等合計	1,204	1,157
純資産合計	4,609	4,575
負債純資産合計	12,939	12,894

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	3,391
売上原価	2,714
売上総利益	676
販売費及び一般管理費	488
営業利益	188
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	46
為替差益	8
その他	7
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	8
その他	0
営業外費用合計	9
経常利益	241
特別損失	
災害による損失	6
特別損失合計	6
税引前四半期純利益	235
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純利益	163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）については、連結業績を開示していたため、記載しておりません。

当第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071	1,319	3,391
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	2,071	1,319	3,391
セグメント利益	168	19	188

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

前第1四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）については、連結業績を開示していたため、記載しておりません。また、当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	99百万円